

2024年6月期 決算説明資料



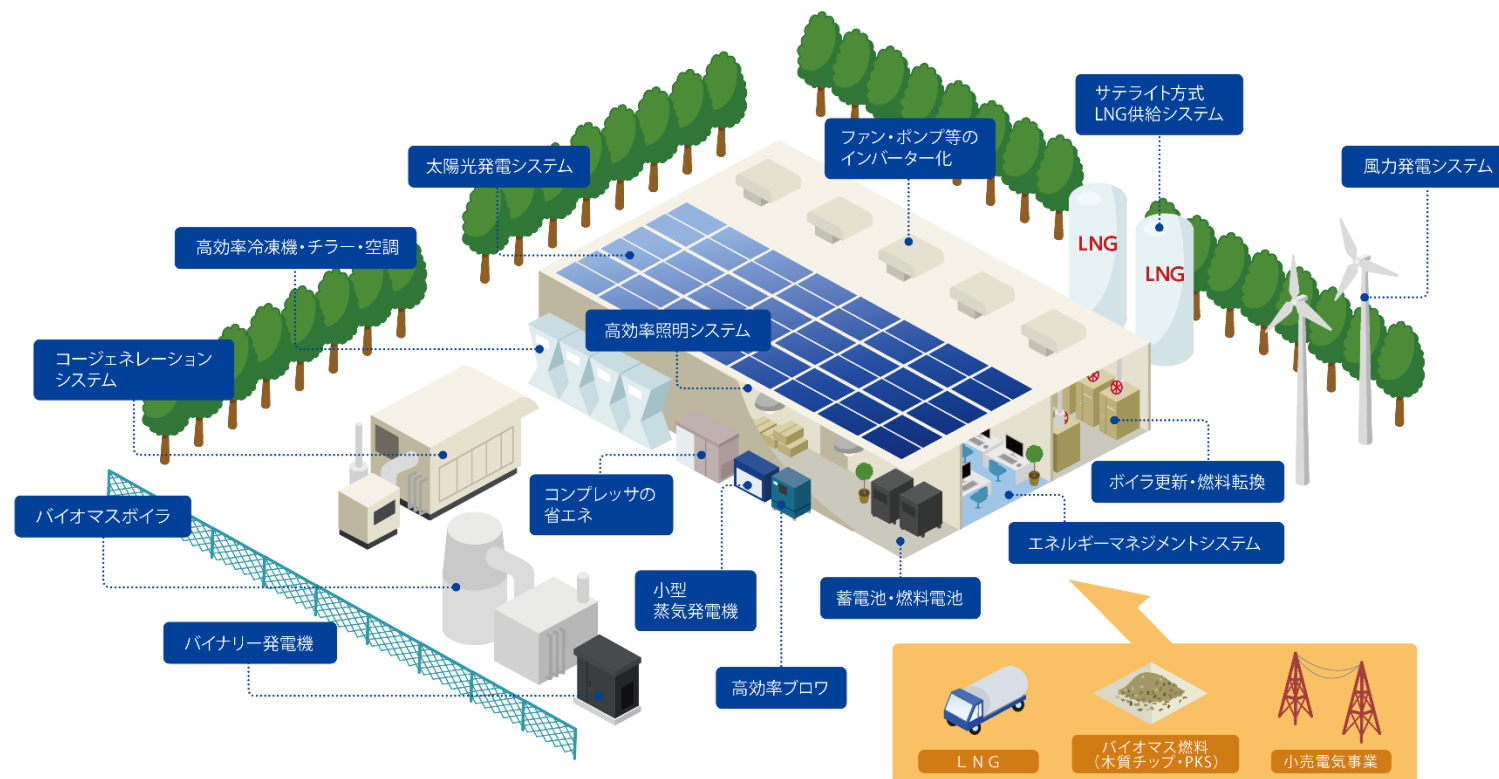
2024年8月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

脱炭素のリーディングカンパニー

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



1. 2024年6月期連結決算概要

エグゼクティブサマリー

2024年6月期 連結業績

売上	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	1株当たり配当 (案)
30,643百万円 (前期比△11.0%)	6,553百万円 (前期比△38.2%)	2,370百万円 (前期比△65.5%)	7,660百万円 (前期比+38.8%)	1,185百万円 (前期比△67.0%)	2.9%	16.00円

全体

- ・2024年6月期の連結業績は前年同期比減収減益（デリバティブ評価益の計上により、経常利益は増益）
- ・デリバティブ評価益5,636百万円及び熊本錦グリーンパワーの固定資産の減損3,939百万円を計上

エンジニアリング事業

- ・受託型EPCが増加したことにより、前年同期比増収増益
- ・顧客の脱炭素ニーズの高まり等により引合も順調に推移、受注高・受注残高共に前年同期を上回る

エネサプ事業

- ・再エネ発電の前期流動化による反動と電気小売供給の供給量減少を主な要因として、前年同期比減収減益
- ・再エネ発電の発電容量合計は約320.0MW、うちオンサイトPPAによる供給を新たに約16.7MW開始

2025年6月期 連結業績予想 及び配当予想

売上	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	1株当たり配当
38,000百万円 (前期比+24.0%)	8,000百万円 (前期比+22.1%)	2,700百万円 (前期比+13.9%)	2,000百万円 (前期比△73.9%)	1,200百万円 (前期比+1.2%)	2.8%	5.11円

全体

- ・2025年6月期の連結業績予想は、経常利益を除き増収増益を見込む（デリバティブ評価損益は含めず）
- ・配当予想は連結配当性向30%を目安とし、5.11円を計画

- ▶ 2024年6月期連結累計期間（2023年7月～2024年6月）の連結業績は前年同期比減収減益（デリバティブ評価益5,636百万円の計上により、経常利益は増益）

（単位：百万円）

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績	2024.6期 通期計画※ ¹	対前年同期 増減率	通期計画 達成率	<ご参考> デリバティブ評価益計上なしの場合※ ²	
						2024.6期 通期実績	対前年同期 増減率
売上高	34,415	30,643	30,000	△11.0%	102.1%	30,643	△11.0%
売上総利益 (利益率)	10,611 (30.8%)	6,553 (21.4%)	6,200 (20.7%)	△38.2%	105.7%	6,553 (21.4%)	△38.2%
営業利益 (利益率)	6,864 (19.9%)	2,370 (7.7%)	2,200 (7.3%)	△65.5%	107.7%	2,370 (7.7%)	△65.5%
経常利益 (利益率)	5,518 (16.0%)	7,660 (25.0%)	7,600 (25.3%)	38.8%	100.8%	2,024 (6.6%)	△63.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3,592 (10.4%)	1,185 (3.9%)	1,100 (3.7%)	△67.0%	107.8%	△2,519 (△8.2%)	—

※¹2024年8月2日に業績予想の修正を行っております
 ※²デリバティブ評価益計上なしの場合の数値は未監査

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	27,381	36,022	8,640	一部コミットメント型ライツ・オファリングによる現金及び預金の増加
固定資産	66,707	83,106	16,398	建設仮勘定、デリバティブ債権の増加
資産合計	94,089	119,128	25,038	
流動負債	19,002	23,249	4,246	短期借入金の増加
固定負債	46,746	54,082	7,336	長期借入金の増加
負債合計	65,749	77,332	11,582	
株主資本	28,053	41,083	13,029	一部コミットメント型ライツ・オファリングによる資本金及び資本剰余金の増加
その他の包括利益累計額	194	429	234	
非支配株主持分	91	283	192	
純資産合計	28,340	41,796	13,456	
負債純資産合計	94,089	119,128	25,038	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,827	△42	△13,870	契約資産の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,029	△15,490	539	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	18,436	23,628	長期借入金の増加及び一部コミットメント型ライツ・オファリングにおける株式の発行による収入
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	167	117	
現金及び現金同等物の期首残高	18,369	11,026	△7,342	
現金及び現金同等物の期末残高	11,026	14,098	3,071	

- ▶ 2024年6月期より、配当の基本方針を以下のとおり変更（2024年4月25日発表済）
- ▶ ただし、2024年6月期においては、連結配当性向の目安に関わらず、基本方針の安定した配当を継続して実施する観点から、1株当たり配当金は期初発表予想時の16.00円を予定

	2024.6期（案）
1株当たり 配当金	16.00円

変更後の配当の基本方針 ※下線部が変更箇所

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

営業外収益（デリバティブ評価益）及び法人税等調整額（損）の計上

- 2024年6月期連結累計期間において、デリバティブ評価益5,636百万円を営業外収益に計上
- 当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたもの
- 上記デリバティブ評価益の計上に伴う繰延税金負債の計上により、法人税等調整額（損）1,846百万円を計上

特別損失（熊本錦グリーンパワーの固定資産の減損）の計上

- 2024年6月期第4四半期連結会計期間において、減損損失3,939百万円を特別損失に計上
- 当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーにおける発電事業において、発電所の建設コストの増加や、昨今の木材価格の高騰を背景とした国内の未利用間伐材等のバイオマス燃料の調達価格上昇により収益性が低下したため、同社の固定資産について、現在の事業環境を踏まえ将来キャッシュ・フローを見積もったところ、減損の兆候が認められたことから、今後の収益計画を考慮した上で、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果によるもの

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業から**EPCを受託する**形態
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... **案件をゼロから開発し、**
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rourement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O&M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



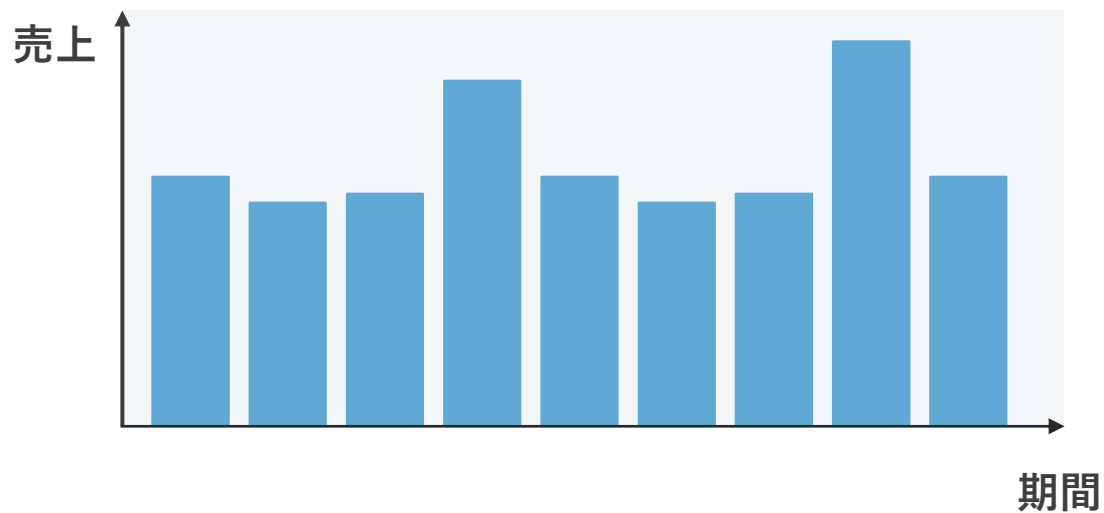
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

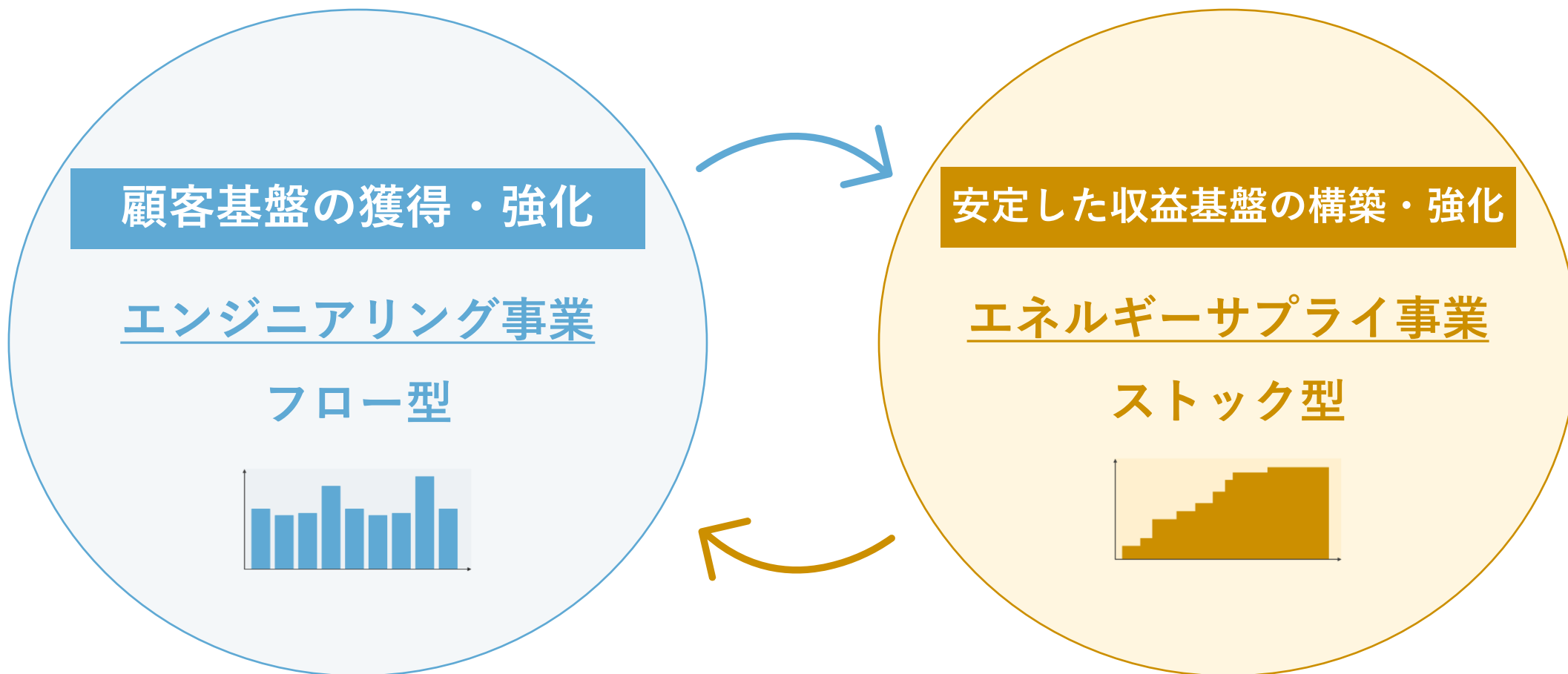
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

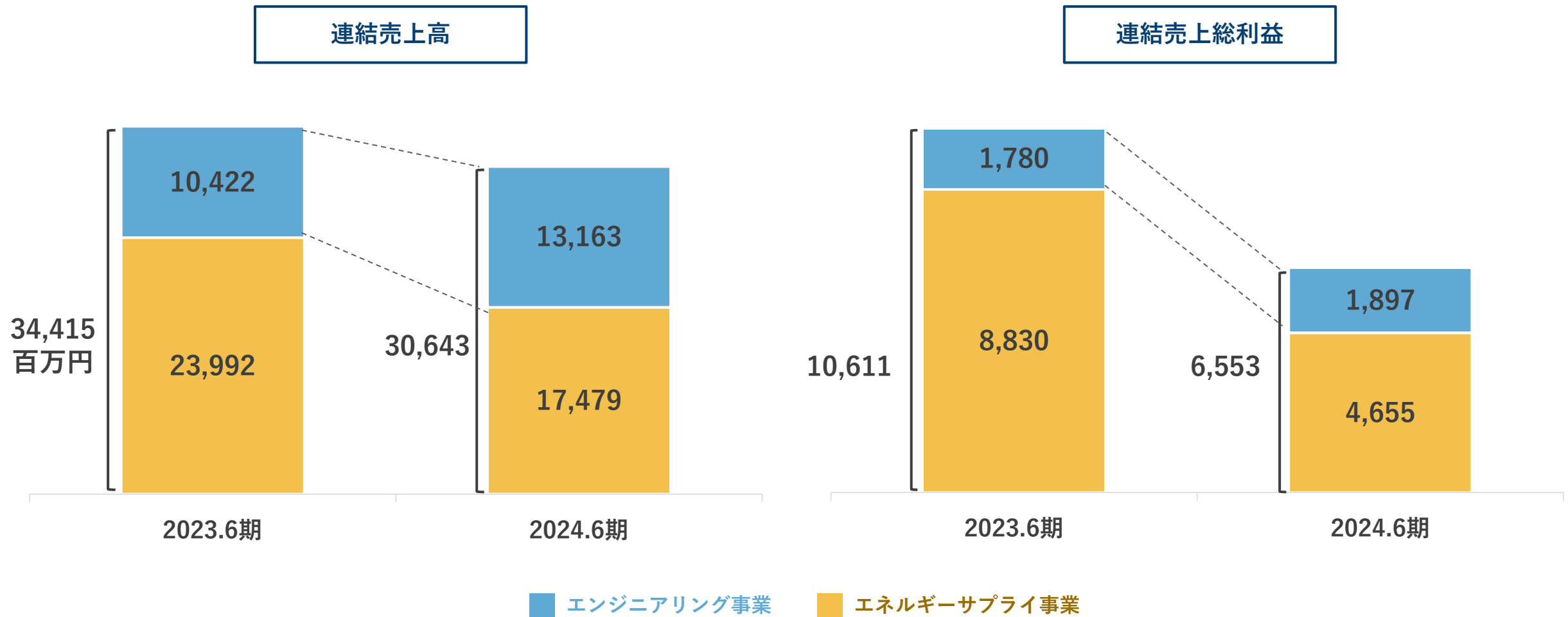
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



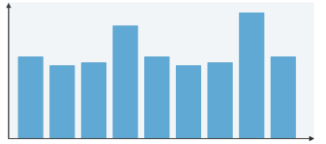
セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2024年6月期の連結業績は、減収減益



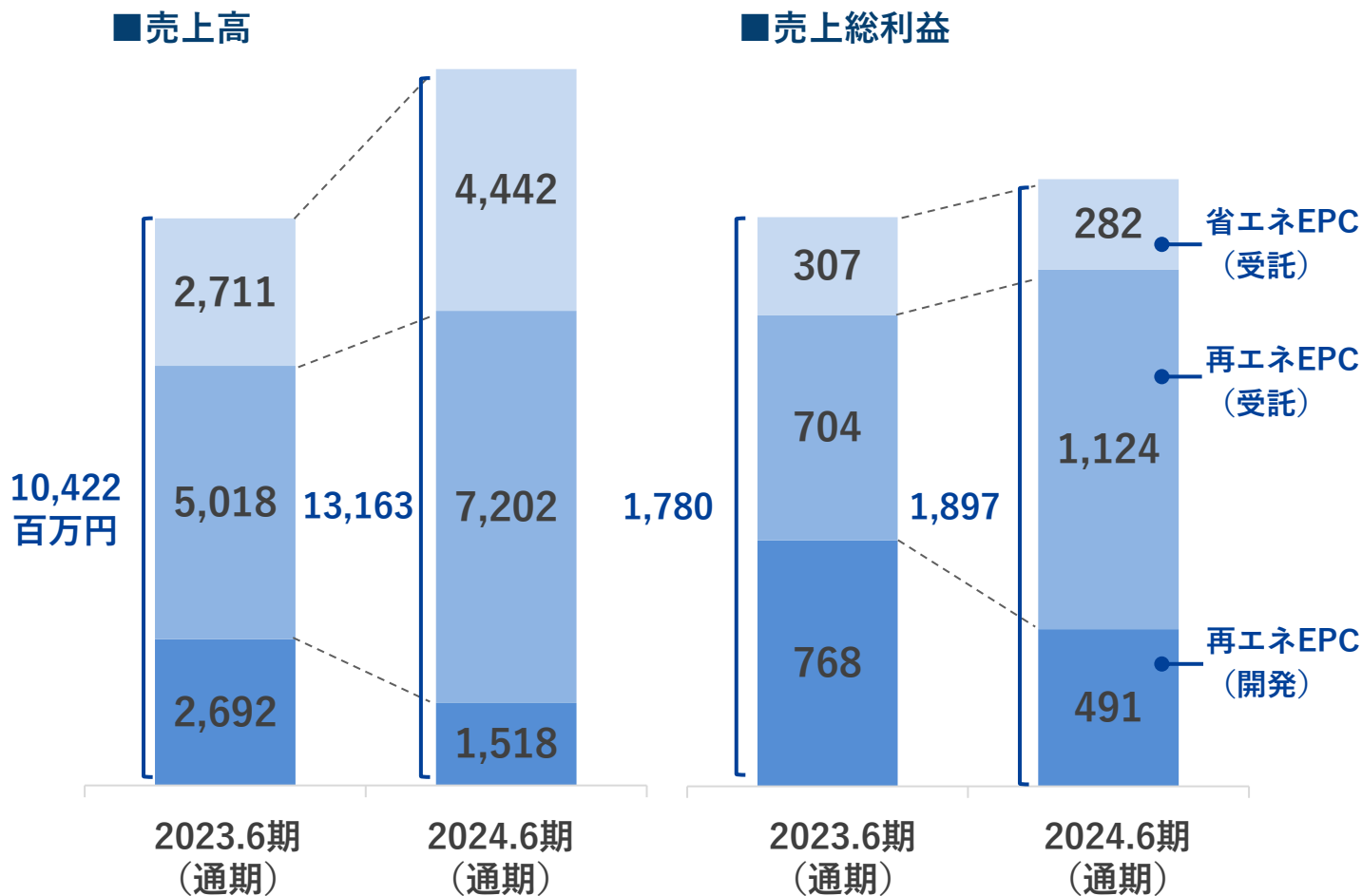
※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、脱炭素ニーズの高まり等により、省エネ・再エネにおける受託型EPCが増加したことによるもの



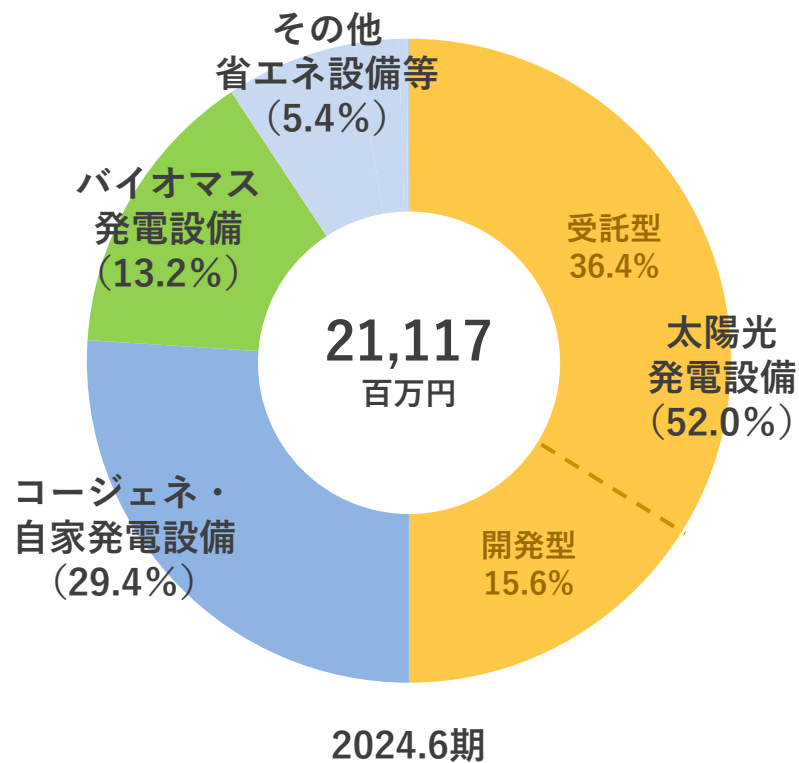
エンジニアリング事業のハイライト

- 省エネEPC（受託型）は、コージェネやユーティリティ案件が増加し、前年同期比増収だが、外注費・労務工数増加等の影響により前年同期比減益
- 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（開発型）は、鹿児島県で開発を進めてきた太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPC等による売上・利益を計上

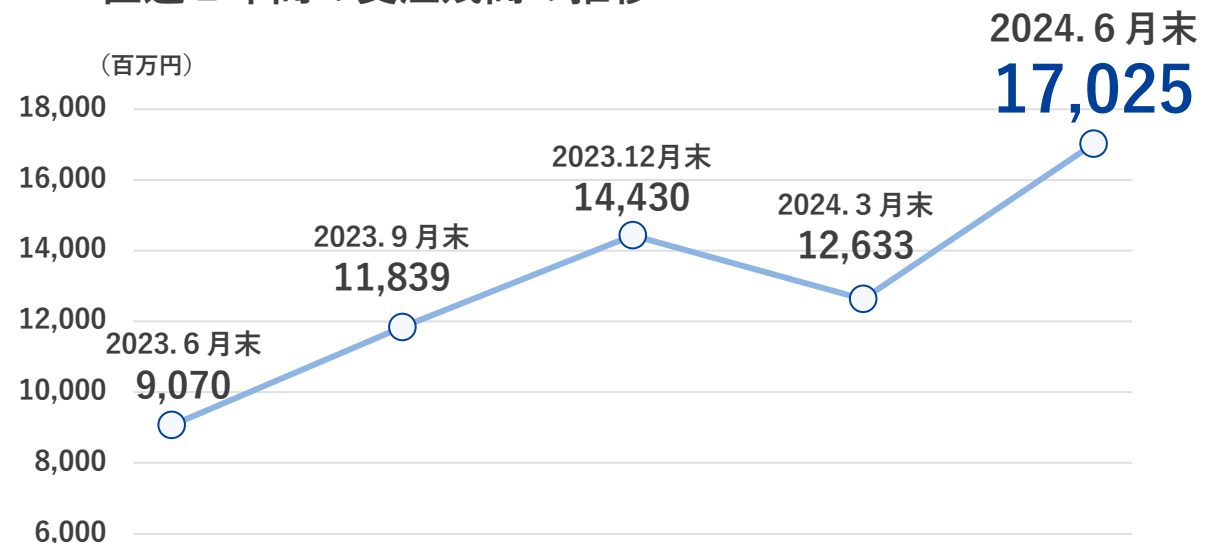
※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は21,117百万円（前年同期比159.0%）
太陽光発電設備、コージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は17,025百万円（前年同期比187.7%）
内訳としては、約7割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■ 受注高の内訳



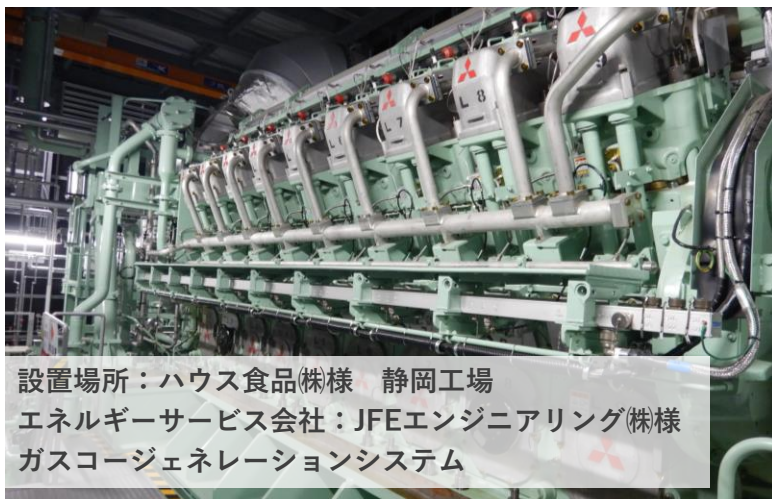
■ 直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2024年6月末時点)

コージェネ・自家発電設備	50.1%
バイオマス発電設備	24.2%
太陽光発電設備（受託型）	13.8%
太陽光発電設備（開発型）	10.8%
その他省エネ設備等	1.0%

- ▶ 主要なEPCとして、2024年6月期は合計4件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備やユーティリティ設備のEPCを展開



コージェネレーションシステム **1**件
(5.5MW)

自家発電設備 **1**件
(約0.5MW)

空調機等のユーティリティ設備 **2**件



2024年6月期に完工した設備（稼働ベース）

- ▶ 2024年6月期の開発型EPC除く太陽光案件は40件（約58.7MW）
内、受託型EPC27件（約42.0MW）、オンサイトPPA 供給先13件（約16.7MW）

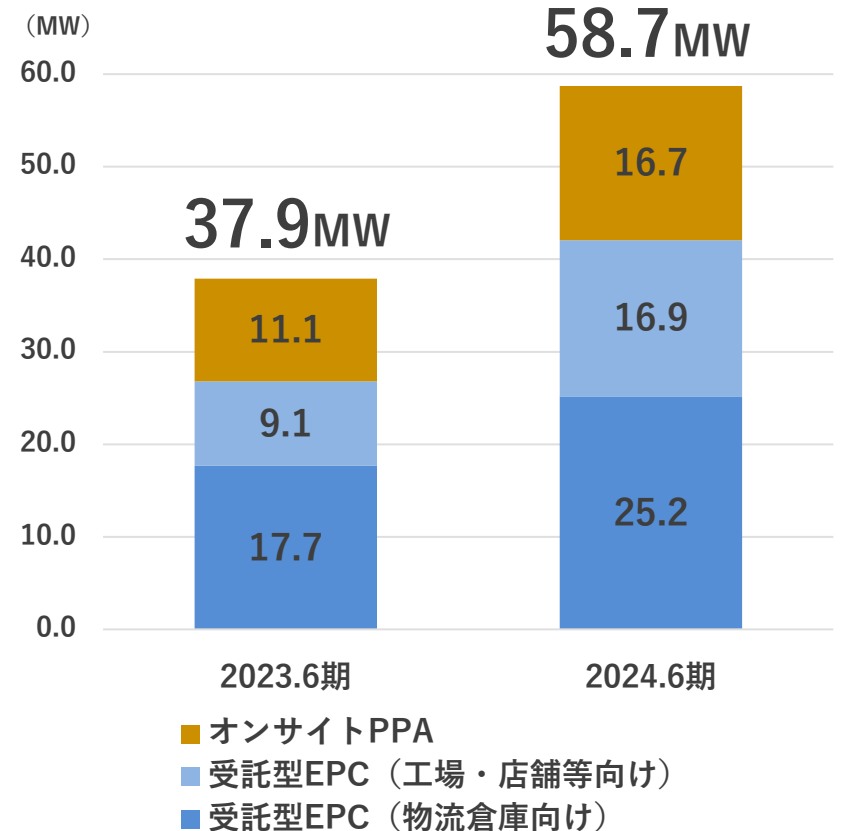
受託型EPC（エンジニアリング事業）



オンサイトPPA（エネルギーサプライ事業）



■ 開発型EPC除く太陽光案件内訳
（前年同期比）



ストック型



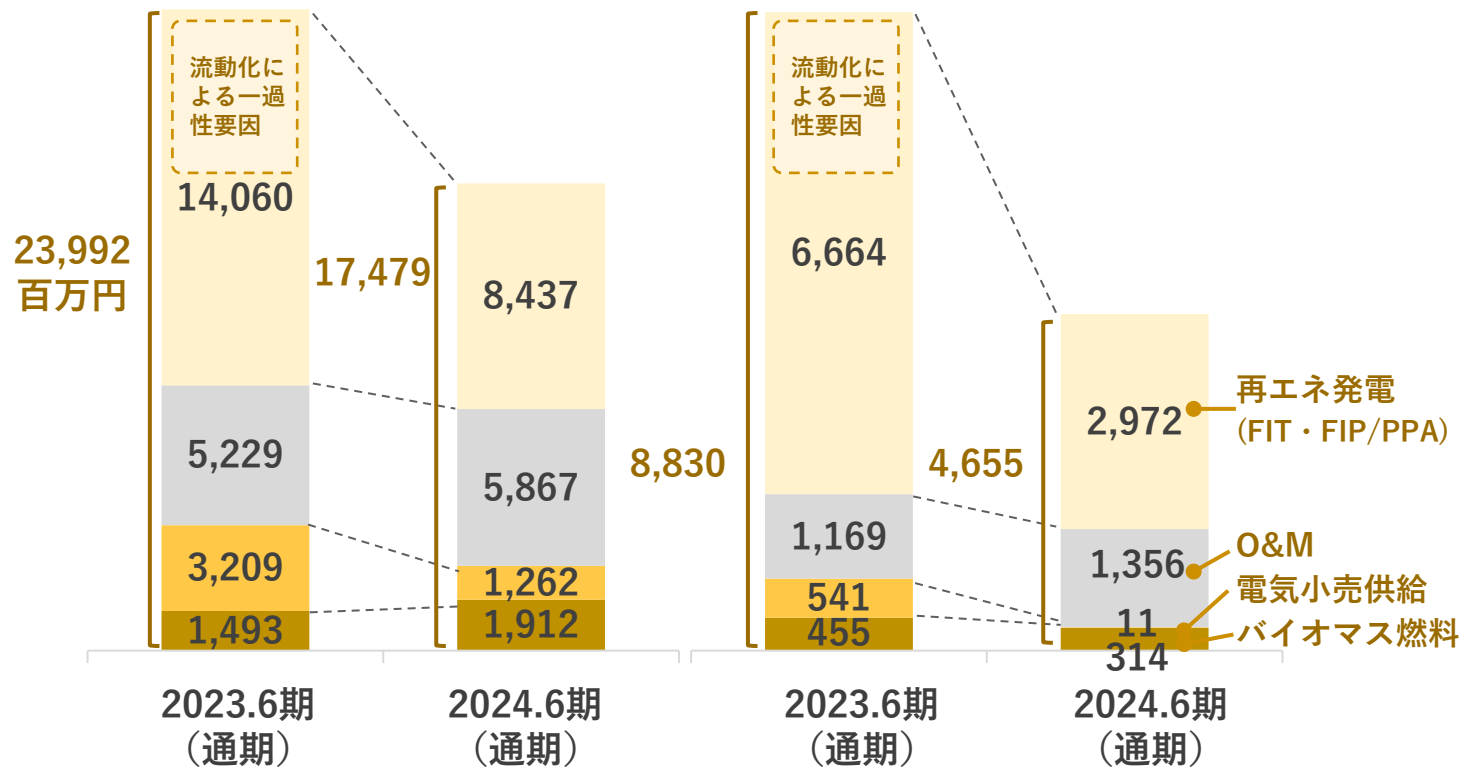
エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収減益
- ▶ 主な要因は、再エネ発電と電気小売供給の減収減益によるもの

■ 売上高

■ 売上総利益

エネルギーサプライ事業のハイライト



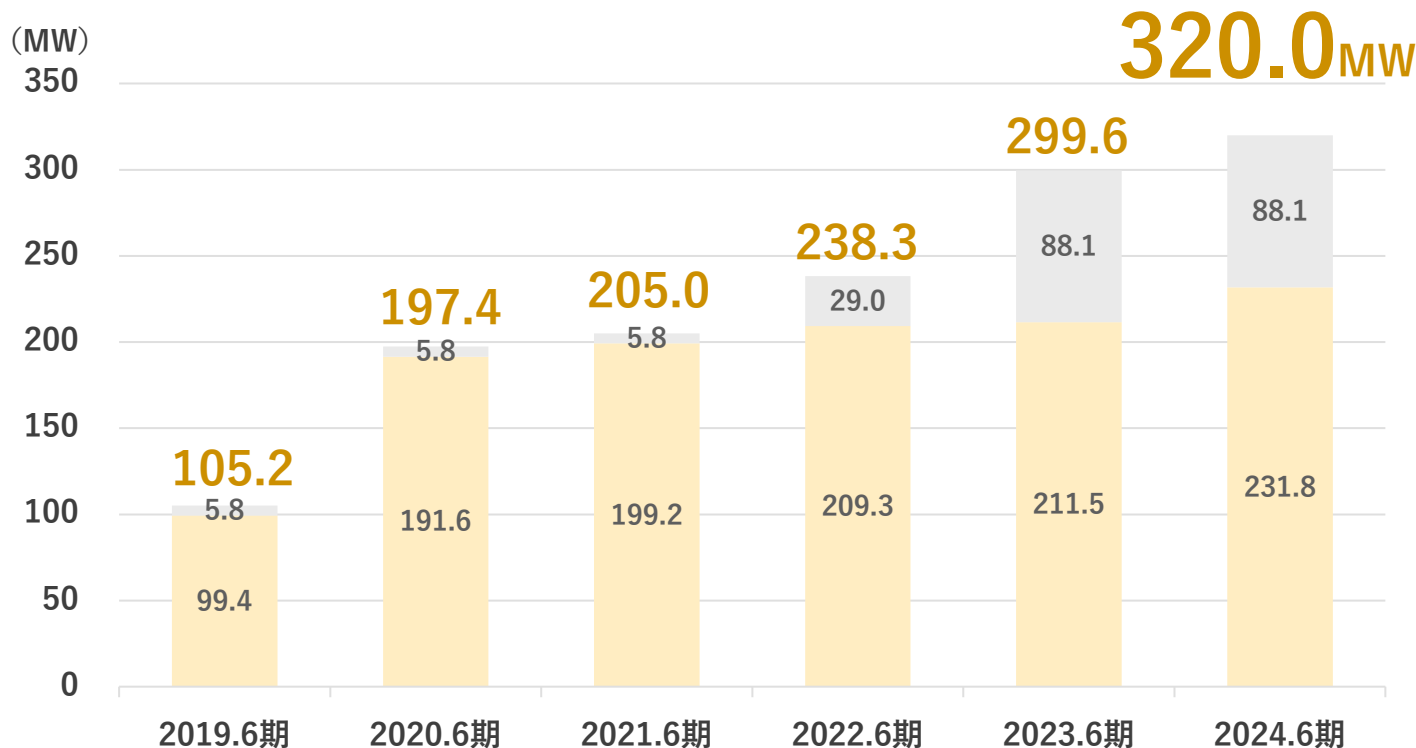
- 再エネ発電は、期初計画通りに進捗したが、前期に福岡みやこメガソーラーの開発報酬及び自社太陽光発電所9件の売却（流動化）による売上計上があったことに加え、上記売却等により売電収入が減少し、前年同期比減収減益
- O&Mは、順調に推移し増収増益
- 電気小売供給は、収益改善施策の一環として供給電力量の縮小化を図ったことから、前年同期比減収減益
- バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から前年同期比増収だが、仕入コスト上昇により前年同期比減益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



■ 連結子会社の保有分

■ 当社グループ出資先の保有分

(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

2024年6月期トピックス

- 連結子会社の保有分が増加
 錦町2 MW木質バイオマス発電所：約2.0MW
 オンサイトPPA：約16.7MW
 FIP制度を活用した太陽光発電所：約1.8MW
- 福岡みやこメガソーラーの
 匿名組合出資持分全部の取得を決議（2024年4月）
 2024年8月の取得により、2025年6月期より連結子会社の保有分に含める

※ただし、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWは、既に当社グループ出資先の保有分に含んでいるため、再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし

太陽光

103件 約312.2MW
 内、オンサイトPPA 供給先29件 約35.2MW

バイオマス

2件 約7.8MW

※2024年6月末時点

※2024年6月期において小型風力6件を売却

▶ 2024年6月期では、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を新たに以下のとおり開始



三菱地所(株)様/日本生命保険相互会社様
ロジクロス相模原



(株)湖池屋様 九州阿蘇工場

供給先	発電容量	供給開始年月
DMG森精機(株)様 奈良事業所（第1期）	約354kW	2024年1月
THK(株)様 山形工場（第2期）	約1,788kW	2024年2月
非公表	約562kW	2024年2月
DMG森精機(株)様 伊賀事業所（第2期）	約5,197kW	2024年3月
三菱地所(株)様/日本生命保険相互会社様 ロジクロス相模原	約2,284kW	2024年3月
(株)ナンチク様 本社工場	約750kW	2024年3月
THKリズム(株)様 九州工場（第2期）	約610kW	2024年4月
岡山県真庭市様 北房文化センター ほか2か所	合計約168kW	2024年4月
生活協同組合コープおおいた様 コープ南春日	約286kW	2024年5月
非公表	約552kW	2024年6月
非公表	約608kW	2024年6月
(株)湖池屋様 九州阿蘇工場（※1）	約885kW	2024年6月
非公表	約1,116kW	2024年6月
(株)ライフドリンクカンパニー様 御殿場工場	約1,531kW	非公表

※1 設置した太陽光発電システムによる発電電力が供給先の電力需要を上回る場合、FIP制度を用いて余剰電力を卸電力取引市場等に売電を行う。

※2 2024年7月以降に供給を開始した案件（2024年8月14日時点）：宮崎県農協果汁(株)様 本社工場 約501kW

▶ 今後、供給開始予定のオンサイトPPAとして以下の案件をプレスリリース済み（2024年8月14日時点）

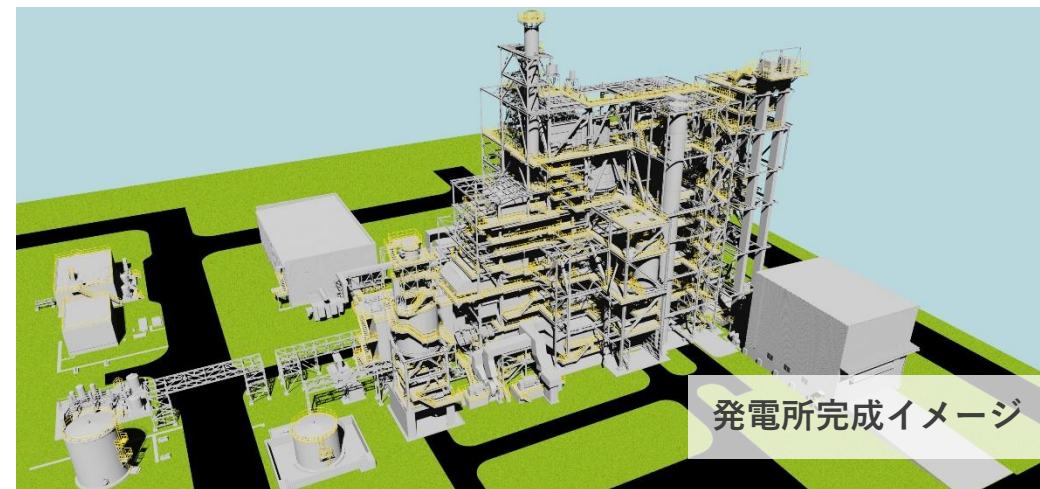
供給先	発電容量	供給開始予定年月
SOSiLA 物流リート投資法人様 SOSiLA 春日部	約1,532kW	2024年9月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年秋頃
まねきや硝子(株)様 伊賀工場	約740kW	2025年2月
日本生命保険相互会社様 ニッセイロジスティクスセンター 鳥栖	約350kW	2025年2月
(株)ヨークベニマル様 郡山工場	約1,014kW	2025年5月



- ▶ 佐賀伊万里バイオマス発電所において、発電所にかかる各設備の据え付け工事が順調に進捗
- ▶ 2025年5月の運転開始に向け、引き続き建設を進める



左：発電所全景（南側から北側を望む）
右：燃料ヤード



所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW
固定買取価格	24円/kWh
想定年間売電電力量	約312,000,000kWh/年（初年度想定）

株式会社伊万里グリーンパワーの
WEBサイトを開設いたしました



- ▶ 大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の最上位である三つ星認証を取得
- ▶ 社外向け見学会・説明会や従業員エンゲージメント調査等の実施により社内外共にエンゲージメント強化を図る

■ 多様性の推進に関する取り組み



「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」三つ星取得

■ 社内外とのエンゲージメント強化



アナリスト向け現場見学会
EFB ペレット研究開発拠点 PTEC 社
(インドネシア)



個人投資家説明会
丸の内投資セミナー
(三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)協賛)



従業員の働きがい向上に繋がるより良い職場環境構築に向け
「従業員エンゲージメント調査」を実施

3. 2025年6月期連結業績予想※

※ 2024年8月14日発表済

2025年6月期連結業績予想（2024.8.14発表）

- ▶ 2025年6月期の連結業績予想は以下のとおり
- ▶ 為替予約に関するデリバティブ評価損益については、業績予想には含めず

（単位：百万円）

	2024.6期	2025.6期	対前年同期実績 増減率	<ご参考> デリバティブ評価益計上なしの場合※	
	通期実績	通期予想 2024.8.14発表		2024.6期 通期実績	対前年同期実績 増減率
売上高	30,643	38,000	24.0%	30,643	24.0%
売上総利益 (利益率)	6,553 (21.4%)	8,000 (21.1%)	22.1%	6,553 (21.4%)	22.1%
営業利益 (利益率)	2,370 (7.7%)	2,700 (7.1%)	13.9%	2,370 (7.7%)	13.9%
経常利益 (利益率)	7,660 (25.0%)	2,000 (5.3%)	△73.9%	2,024 (6.6%)	△1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,185 (3.9%)	1,200 (3.2%)	1.2%	△2,519 (△8.2%)	—

※デリバティブ評価益計上なしの場合の数値は未監査

2025年6月期連結業績予想のポイント

受託型EPC (省エネ・再エネ)	<ul style="list-style-type: none">顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、省エネ・再エネ共に順調に推移する見込み
開発型EPC (再エネ)	<ul style="list-style-type: none">鹿児島県の太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPCによる売上を2024年6月期に続き見込む京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件については、引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2025年6月期の業績予想には含めず
再エネ発電	<ul style="list-style-type: none">再エネ発電は、稼働済み発電所約231.8MW（FIT・FIP/PPA）による売電収入を見込む上記に加え、新たに「福岡みやこメガソーラー」及び「佐賀伊万里バイオマス発電所（試運転）」による売電収入を見込む（期中のセカンダリ案件の追加取得や新規のオンサイトPPAは業績予想には含めず）
O&M	<ul style="list-style-type: none">顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込む
電気小売供給	<ul style="list-style-type: none">従来の電力供給メニューに加え、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューの供給量拡大による売上を見込む
バイオマス燃料	<ul style="list-style-type: none">日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS燃料販売による売上を見込むEFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上する見込み
その他	<ul style="list-style-type: none">事業拡大を目的として、人員の増加に伴う人件費や採用関連費、旅費交通費等の経費について販売費及び一般管理費が増加する見込み為替予約に関するデリバティブ評価損益については、業績予想には含めず

	実績		予想
	2023.6期	2024.6期	2025.6期
連結売上高	34,415	30,643	38,000
エンジニアリング事業	10,422	13,163	15,000
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,100
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	5,100
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,800
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	23,000
再エネ発電	14,060	8,437	10,500
O&M	5,229	5,867	5,600
電気小売供給	3,209	1,262	3,900
その他（バイオマス燃料）	1,493	1,912	3,000
売上総利益	10,611	6,553	8,000
エンジニアリング事業	1,780	1,897	1,900
受託型EPC（省エネ）	307	282	850
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	650
開発型EPC（再エネ）	768	491	400
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	6,100
再エネ発電	6,664	2,972	3,800
O&M	1,169	1,356	1,300
電気小売供給	541	11	150
その他（バイオマス燃料）	455	314	850

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 株主還元方針としては、安定的かつ継続的な利益還元を基本とし、配当性向30%を目安に還元
- ▶ 2025年6月期の1株当たり配当金は、期末配当5.11円を計画

	2025.6期 (計画)
1株当たり 配当金	5.11円
1株当たり 当期純利益	17.02円
配当性向 (連結)	30.0%
期中平均株式数	70百万株

4. 參考資料

連結損益計算書（5期分）

（単位：百万円）

	2020.6期 通期実績	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績
売上高	28,415	34,249	34,945	34,415	30,643
売上原価	22,111	26,707	26,489	23,803	24,089
売上総利益	6,303	7,542	8,455	10,611	6,553
販売費及び一般管理費	2,792	3,143	3,309	3,746	4,183
営業利益	3,511	4,399	5,146	6,864	2,370
営業外収益	364	858	718	810	6,496
営業外費用	1,340	1,420	1,210	2,157	1,205
経常利益	2,534	3,836	4,654	5,518	7,660
特別損失	-	408	343	166	3,939
税金等調整前当期純利益	2,534	3,428	4,310	5,351	3,721
当期純利益	1,810	2,058	2,759	3,794	1,326
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625	1,990	2,695	3,592	1,185

四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

	2023.6期 (1Q)	2023.6期 (2Q)	2023.6期 (3Q)	2023.6期 (4Q)	2024.6期 (1Q)	2024.6期 (2Q)	2024.6期 (3Q)	2024.6期 (4Q)
連結売上高	8,323	8,286	7,437	10,367	6,221	8,847	7,789	7,784
エンジニアリング事業	3,092	3,334	2,541	1,454	1,535	4,096	3,705	3,825
受託型EPC（省エネ）	1,339	634	521	216	563	1,723	1,362	793
受託型EPC（再エネ）	730	1,782	1,273	1,232	972	2,330	2,332	1,568
開発型EPC（再エネ）	1,022	917	746	5	0	43	10	1,464
エネルギーサプライ事業	5,230	4,952	4,896	8,913	4,685	4,751	4,084	3,958
再エネ発電	2,516	2,345	2,308	6,889	2,202	2,399	1,840	1,994
O&M	1,239	1,321	1,386	1,282	1,445	1,596	1,401	1,423
電気小売供給	1,148	895	799	366	426	350	301	182
その他（バイオマス燃料）	327	389	401	374	610	403	539	358
売上総利益	2,466	2,250	2,225	3,668	1,733	2,034	1,282	1,502
エンジニアリング事業	721	630	329	99	203	496	464	733
受託型EPC（省エネ）	112	136	74	△17	31	120	38	92
受託型EPC（再エネ）	98	235	188	182	163	388	442	130
開発型EPC（再エネ）	510	257	66	△65	9	△12	△15	510
エネルギーサプライ事業	1,745	1,619	1,896	3,569	1,529	1,538	818	768
再エネ発電	1,244	1,054	1,044	3,320	889	1,159	309	615
O&M	395	372	282	119	497	369	323	166
電気小売供給	△8	94	451	4	27	△10	32	△37
その他（バイオマス燃料）	114	98	118	124	116	20	153	24

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
ユーティリティ	工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等のことです。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

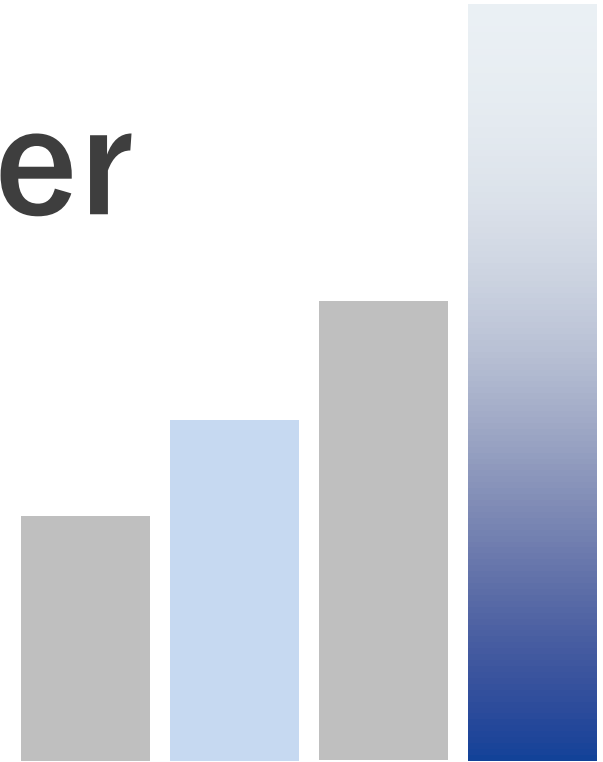
本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

